（地ー様式３）

施策展開調書

南会津地域	No.1

施策の展開方向	地域特性を生かした経済の活性化
	地域の主要産業である農林業の振興を図るとともに、新規創業や異業種参入など新たな事業への取組みに対する支援、後継者の育成などにより地域経済の活性化を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○米価の低迷等により農業収入は低下している。 ○国道289号甲子道路の開通に伴い、沿線地域の地域特産品の需要が拡大している。 ○景気低迷の影響により有効求人倍率は低い水準にある。 ○地域には、過疎・高齢化の進行に加え零細経営の農家や事業者が多く、新規創業等に積極的に取り組むリーダーも不足している。また冬期の営農ができないなど、条件が厳しいこともあり、地域の若者を農業後継者として誘導することが難しい状況にある。
主な取組み実績・成果	○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「地域資源活用支援事業」で、地域資源を用いた新分野進出や新商品開発に係る取組み3件を支援した。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「販路開拓支援事業」や南会津観光物産展の開催支援事業で、3回行われた南会津観光物産展の開催支援等により、地域特産品のPRや市場調査の機会を提供するとともに、販路拡大の取組みを支援した。
今年度の主な取組み	○地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「南会津地方特産品創出事業」及び（新規）「ふくしま・地域産業6次化推進事業」により、地域農林産物を用いた魅力あるメニューや地域の流通市場に適した新たな特産品の開発による農林産物の高付加価値化を図る。 ○（新規）ふくしまイレブン生産販売強化事業により、アスパラガスの新規作付者の確保と販売促進を実施することにより産出額の拡大を図る。 ○（新規）地域づくり総合支援事業(戦略事業)及びふるさと雇用再生特別基金事業の「南会津やまぐに活性化推進事業」により、優良系品種である「アクの弱いわらび」の普及に努め、生産拡大を推進することにより、地域内における供給量の確保と農林業者の所得向上を図る。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「地域資源活用支援事業」で、地域資源を用いた新分野進出や新商品開発に係る取組みを支援することにより雇用創出を図る。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「販路開拓支援事業」や南会津観光物産展の開催支援事業で、南会津観光物産展の開催支援など、地域特産品のPRや市場調査の機会の提供等販路拡大の取組みを支援する。 ○（新規)頑張る農業応援！新規就農定着支援事業（新規就農育成法人等支援）により、就農希望者への技術習得支援や、地域における就農・定着支援体制の整備等を行う。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業）の「（新規）南会津地方新規就農、定住・二地域居住誘導促進事業」により、次世代を担う高校生等を対象に、農林家の見学・体験の機会や施設見学をとおして地域の産業理解を深め、将来地域に居住し農林業に従事する動機付けの継続を図る。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○農林産物の生産量拡大や産地化には時間を要するため、中・長期的な視点から対策を検討する必要がある。 ○農林産物や加工品の地域内消費量が限られる。 ○地域内消費量が限られるため、地域外への販路開拓や観光客向けの商品開発が必要となるが、「南会津」のブランド化など市場を意識した商品開発等の取組みにまでは至っていない。 ○新規創業、新商品開発などに意欲を持つ人材や後継者が不足している。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○産地を形成しているトマトやアスパラガスなどの園芸作物については、産地を維持し生産量を拡大していけるよう担い手を確保するとともに、ブランド化の推進を図る。 ○地域産業の6次化を推進し、地域外への販路開拓や観光客向けの商品開発など高付加価値化による収入の向上を促進する。 ○「南会津」や商品のブランド化を含め、観光客等地域外の消費者ニーズに即した商品開発等の取組みを支援する。 ○新規創業、新商品開発などに意欲を持つ人材や後継者の確保及び育成を行う。

（地ー様式３）

施策展開調書

南会津地域	No.2

施策の展開方向	集落機能の維持に対する支援等
	伝統文化の継承や緊急時の体制整備など集落や地域が持つ機能を維持、活性化していく取組みなどを支援します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○一部の集落では、後世に集落の伝統や文化、生活基盤を継承していくための地域づくり計画の策定や集落活性化に取り組みはじめている。 ○過疎化や少子化により、児童・生徒数が減少しつつあるため、都市部との教育環境の格差が生じている。 ○少子高齢化の進行により、地域を支える担い手が減り、今まで地域が担ってきた相互扶助などの機能が低下するとともに、老後の生活に対する住民の不安増が懸念される。
主な取組み 実績・成果	○地域づくり総合支援事業(サポート事業)の「集落機能の維持、集落の活性化のための支援事業」により、１１の集落が行う活性化等に向けた取組みを支援した。 ○中山間地域インターネット活用学校支援事業（南会津学習サポート事業）により、民間業者がインターネットを通じて授業を配信する「ライブ授業」を実施し、生徒の学習意欲の向上等を図った。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「『南会津を考える会』運営事業」により、特別支援教育や障がい福祉に係る関係機関とのネットワークを構築するとともに、南会津地方地域自立支援協議会と連携し事業を構築することにより、障がい者等に不利な環境の改善を図った。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「町村と連携した総合的支援事業」により、南会津地方地域自立支援協議会や教育関係機関などとの連携のもと、相談体制の整備や就労先の開拓、障がい者と地域住民の交流などの事業を実施した。
今年度の 主な取組み	○地域づくり総合支援事業(サポート事業)の「集落機能の維持、集落の活性化のための支援事業」により、集落等が行う集落機能の維持や集落の活性化等に向けた取組みを支援する。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「（新規）『知る。学ぶ。創る。』南会津体験創造事業」により、小・中学校１５校が伝統文化・伝統食体験等の授業を行うことにより、集落の伝統等に対する理解増進を図る。 ○中山間地域インターネット活用学校支援事業（南会津学習サポート事業）により、民間業者がインターネットを通じて授業を配信する「ライブ授業」を実施し、生徒の学習意欲の向上等を図る。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「『南会津を考える会』運営事業」により、特別支援教育や障がい福祉に係る関係機関とのネットワークを構築するとともに、南会津地方地域自立支援協議会と連携し事業を構築することにより、障がい者等に不利な環境の改善を図る。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「町村と連携した総合的支援事業」により、南会津地方地域自立支援協議会や教育関係機関などとの連携のもと、相談体制の整備や就労先の開拓、障がい者と地域住民の交流などの事業を実施するとともに、教育（学校）と福祉（施設）との情報共有等を図る。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○集落活性化に向けた取組みは、市場（経済活動）につながっていかなければ継続が困難であるが、そこまで地域の理解が及んでいない。 ○高齢化に伴い、集落活性化に向けた人材が不足しつつある。また、活性化の取組みに対する集落の意思決定が難しい状況にある。 ○過疎化や少子化の進行により児童・生徒数が減少し、教育環境に差が生じるおそれがある。 ○特別支援教育や障がい福祉に係る関係者のネットワークを組織し支援体制を構築したとしても、ハード面の環境不利を克服することは難しい。 ○支援が必要な高齢者を支える介護サービスの資源が限られている。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○集落活性化に向けた取組みをどのように市場（経済活動）に繋げていくかという視点で助言等の支援を行う。 ○住民のみで集落活性化の取組みを行うのではなく、町村の協力を得るとともに、可能な範囲で、大学生やNPO法人などとの連携を確保できるよう調整に努める。また、意欲のある集落等を支援することにより成功事例を創出し、地域全体として取組みへの意欲増進を図る。 ○町村と連携し、地域の実情に応じた教育環境の整備・充実を図る。 ○関係機関の連携により、居宅介護サービスの拡充や地域の見守りなど、地域福祉活動の促進を図る。

（地ー様式３）

施策展開調書

南会津地域

No.3

施策の展開方向	地域資源を活用した交流人口の拡大
	豊かな自然環境や会津田島祇園祭、檜枝岐歌舞伎に代表される伝統文化などの多様な地域資源を活用した滞在型観光の推進などにより、交流人口の拡大を図ります。また、地域に適した定住・二地域居住を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○国道289号甲子道路の開通による沿線地域の観光客が増大している。 ○景気低迷等による影響もあり、管内観光地への宿泊客が減少傾向にある。 ○地域と新潟県を結ぶ国道289号八十里越が交通不能区間となっている。 ○観光客のニーズが多様化し、従来の受入体制では観光客の誘引が困難になりつつある。 ○平成２２年４月に都市住民等との交流を目的としたクラインガルテン下郷がオープンした。 ○南郷トマト産地などで地域外から新規就農者の確保を図る動きが拡大する方向にある。
主な取組み実績・成果	○地域活力基盤創造事業・国道改築事業により、国道289号入叶津道路（八十里越）や会津縦貫南道路など広域交通基盤の早期供用に向けた調査や整備を行い、国道400号田島バイパスを平成21年10月に開通した。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業）の「南会津環境学習等推進事業」により、地域内で環境学習を行う8小学校、２８２人を受け入れた。 ○農家民宿組織化モデル支援事業（県単）を活用し、体制整備を進めるとともに、国の「子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域等に対する体制整備支援事業」への推薦により、南会津町（H20、21）と只見町（H21、22）の受入協議会が国の「受入モデル地域」に指定された。また、農家民宿開設のための説明会への講師派遣等、各種活動への支援を行った。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業）「南会津地方空き家・空き店舗活用促進事業」により、南郷地区で空き家調査を実施するとともに、田島商店街の空き店舗の利活用方法について検討した。 ○農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業により、下郷町が実施するクラインガルテン下郷のラウベ10棟と管理棟の整備を支援した。

今年度の 主な取組み	○地域活力基盤創造事業・国道改築事業により、関東圏や新潟県に隣接する立地を生かし、幅広い地域間交流を支援するため、国道352号八総バイパスの年度内供用を目指すとともに、国道289号甲子道路や入叶津道路（八十里越）による南部軸、会津縦貫道（会津縦貫南道路）による会津軸、それらの機能を補完する広域交通基盤について、早期供用に向け、調査・整備を進める。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「南会津環境学習等推進事業」により、環境学習を行う小学生の受入れを行うとともに、（新規）南会津自然環境学習プログラム開発事業(仮称)により、環境学習プログラムを作成し学校等に配布することにより、環境学習の推進を図る。 ○子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域等に対する体制整備支援事業により、子ども農山漁村交流プロジェクトの受入モデル地域に指定された只見町等の受入協議会の活動を支援する。 ○（新規）南会津地方幹線道路沿道景観整備促進事業により、幹線道路の景観整備に資するため現況のデータベース化を図る。 ○（新規）UDによる誘客促進事業により、イベントや温泉旅館等に関して、障がい者なども含めたあらゆる人々の受入態勢整備を支援し、新たな観光ユーザーの掘り起こしを図る。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「南会津地方空き家・空き店舗活用促進事業」により、舘岩地区で空き家調査を実施するとともに、田島商店街の空き店舗の利活用方法について検討する。 ○農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業により、下郷町が実施するクラインガルテン下郷のラウベ増築１０棟を支援する。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「（新規）南会津地方新規就農、定住・二地域居住誘導促進事業」により、クラインガルテン下郷周辺地区住民で構成する受入組織の活動を支援することにより、地域住民とクラインガルテン利用者との交流を促進する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○広域連携体制を活用した広域観光圏を形成するなかで、南会津地域が広域観光圏の中で埋没してしまうおそれがある。 ○国道289号入叶津道路（八十里越）の工事進捗に伴い、整備効果の早期発現に向け暫定供用の必要性や工程等について検討する必要がある。また、会津縦貫南道路について、整備区間（４工区）の早期整備完了に向けた計画的な事業の実施と、調査区間（５工区）の整備区間への昇格に向け、整備の必要性や緊急性を整理していく必要がある。 ○温泉地等の宿泊者数が減少傾向にある。 ○体験・滞在型（着地型）観光の推進に当たっては、体験・滞在型（着地型）旅行プログラムの開発やグリーン・ツーリズム等の既存の受入組織との連携など、新たな受入態勢の整備が必要となる。 ○町村では、定住・二地域居住の取組みについて考え方に相違がある。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○広域連携体制を活用した広域観光圏を形成するなかで、南会津地域の魅力を積極的にアピールし、宿泊に繋げていけるよう努める。 ○国道289号入叶津道路（八十里越）は、早期整備完了に向け事業を進めるとともに、関係機関と暫定供用の必要性等について検討を行っていく。また、会津縦貫南道路について4工区の早期整備完了に向け事業を計画的に進めるとともに、5工区の早期整備区間昇格に向け引き続き必要な調査を行い、整備の必要性や緊急性を整理していく。 ○外部の視点などを活用することにより、地域資源の客観的な評価や改善策の検討などを行い滞在時間の延長を図り宿泊につなげていく。 ○グリーン・ツーリズム等の既存の受入組織との連携を進め、集落や民間団体等の取組みを支援することにより、体験・滞在型（着地型）観光の推進を図る。 ○定住・二地域居住については、定住者等の地域振興の取組みを支援することにより、町村の方針決定に資するとともに、町村等関係機関の受入態勢が構築され次第、推進することができるよう空き家情報を収集するなど環境整備を図る。

（地ー様式３）

施策展開調書

南会津地域

No.4

施策の展開方向	地域の自然環境や歴史的景観の継承
	尾瀬などの湿原やブナ原生林等の自然環境や日本の原風景というべき大内宿や前沢曲家集落に代表される歴史的景観などの地域資源を後世に継承します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○平成１９年度に単独国立公園となった尾瀬では、環境省や（財）尾瀬保護財団などの関係機関による保護と適正な利用のあり方が検討され、各種の取組みが行われている。 ○只見町を中心とした奥会津地域のブナ原生林の価値が注目されている。 ○重要伝統的建造物群保存地区に選定されている大内宿は、年間100万人を超える観光客を迎えているが、一方では、行楽期には幹線道路の渋滞が発生している。 ○大内宿では住民自らが茅葺き屋根の景観を維持していけるよう屋根の葺き替え技術を習得する研修を行うなど、歴史的景観を維持し、継承していく取組みが行われている。また、伊南川周辺地区では、地域住民を主体とする地域づくり団体が、伊南川の自然を生かした様々な地域づくり活動を行っている。
主な取組み実績・成果	○尾瀬地域保護適正化事業により、（財）尾瀬保護財団等と協力し、ごみ持ち帰り運動（H21.6.6～7）や尾瀬サミットへの参画（H21.8.3）などにより、尾瀬の美しい自然環境の保全を図った。 ○元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業により、大内宿周辺地区の交通量調査及び渋滞対策の検討等を行い、地区の代表者や関係機関等で構成される大内宿周辺地域渋滞対策協議会を中心に、行楽期の渋滞対策を実施した。また、伊南川周辺地区では、地域づくり団体等の意見を聞きながら親水施設（階段工）の整備等を実施した。
今年度の主な取組み	○尾瀬地域保護適正化事業により、環境省や（財）尾瀬保護財団などの関係機関と協力し、特殊植物などの保全等を行い、尾瀬の美しい自然環境の保全を図る。 ○元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業により、大内宿、伊南川周辺地区において、地域資源を活用し、交流人口の拡大につなげていく計画を町村や地域団体・住民とともに策定するとともに、ソフト・ハードの両面から、地域活性化と魅力ある地域づくりに取り組む。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業）の「（新規）『知る。学ぶ。創る。』南会津体験創造事業」により、管内の小・中学校１５校が児童・生徒が地域の素晴らしさを知る授業や地域の課題解消につながる取組みを生徒・児童が考え体験する授業に対し支援する。 ○（新規）南会津地方幹線道路沿道景観整備促進事業により、幹線道路の景観整備に資するため現況調査を行うとともに、調査結果をデータベース化し町村等の関係機関が共有することにより、景観整備の促進を図る。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○尾瀬国立公園に編入された地域の環境保全や保護と適正な利用のあり方の検討が必要となる。 ○尾瀬の適正な利用と保全のあり方について、関係機関の考え方に相違がある。 ○地域の素晴らしさを後世に継承していくためには、将来を担っていく児童・生徒に地域の良さを理解してもらう必要がある。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○日本における自然保護の発祥の地である尾瀬において、環境省や（財）尾瀬保護財団などを中心とした関係機関と適正な利用と保全のあり方について協議するとともに、対策に取り組む。 ○地域の児童・生徒に地域の素晴らしさを理解してもらうための取り組みを推進する。

（地ー様式３）

施策展開調書

南会津地域

No.5

施策の展開方向	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保
	過疎化や高齢化が進行する地域において、安全で安心な暮らしを確保するため、医療や保健福祉、交通、情報通信などの生活基盤の維持、整備に努めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○全国的な医師不足の状況の中、地域で唯一の病院である県立南会津病院では、十分な医師が確保しきれていない。 ○高齢化が進行する中、必要な社会福祉施設や介護施設が整備されているとはいいがたい状況にある。 ○国道289号入叶津道路（八十里越）などの交通不能区間や主要幹線に落石などの危険箇所がある。 ○会津線、会津鬼怒川線については、利用者が減少傾向にある。 ○平成２３年に地上デジタル放送に移行されるが、中山間地域を中心として難視聴地域がある。 ○木材の価格低迷や林業従事者の高齢化等により林業の担い手が不足している。
主な取組み実績・成果	○医師確保の問題、救急医療及び周産期医療における課題等に対応し、地域住民が安心して暮らせるようへき地医療支援の会津モデルを構築するため、会津医療圏と南会津医療圏を一体とした「地域医療再生計画」を策定した。 ○地域活力基盤創造事業（災害防除）・災害防除費（県単）により、危険箇所解消に向け、６箇所の落石対策を行うなど調査・対策工事を行った。 ○ふるさと雇用再生特別基金事業（会津鬼怒川線南会津の魅力発信事業）により、野岩鉄道㈱が行う、南会津地域や会津鬼怒川線沿線の地域情報の収集、パンフレット作成、PR活動等による誘客促進の取組みを支援した。 ○森林整備事業により、間伐65haを実施し森林を整備した。
今年度の主な取組み	○（新規）県立南会津病院機能向上事業（資産購入事業）により、南会津医療圏唯一の病院である県立南会津病院において医療機能の向上を図るため、必要な医療機器（マンモグラフィー装置等）を整備する。 ○（新規）地域医療再生基金事業（会津・南会津医療圏）により、会津・南会津医療圏における医療課題を解決するため、地域医療再生計画に基づき、へき地医療支援のため救急医療の確保等の事業を行う。 ○地域活力基盤創造事業（災害防除）・災害防除費（県単）により、国道121号向山工区ほかで落石対策施設等の整備を行う。 ○ふるさと雇用再生特別基金事業（会津鬼怒川線南会津の魅力発信事業）により、野岩鉄道㈱が行う、南会津地域や会津鬼怒川線沿線の地域情報の収集、パンフレット作成、PR活動等による誘客促進の取組みを支援する。 ○(新規)福島県地上デジタル放送共聴施設整備事業により、 地上デジタル放送への移行に伴い、災害情報など必要な情報を得られるよう受信環境を整備するため、共聴施設の新設や既存施設の改修に要する経費の一部を助成する町村に対し補助を行う。 ○森林整備事業により、森林の持つ公益的機能の高度発揮や森林の荒廃防止、地域温暖化防止に向けた森林吸収目標達成のため、間伐等の森林整備を実施する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○医師の確保については、病院単独での対応は難しいため、県全体の施策の中で対応を図る必要がある。 ○高齢化が進行する地域のため、社会福祉施設や介護施設の整備や運営を支援していく必要がある。 ○冬期交通不能区間の解消や交通不能期間の短縮が求められている。また、人口減少や高齢化が進む当地域においては、除雪従事者が不足することが懸念される。 ○会津鉄道㈱及び野岩鉄道㈱の経営安定のためには、鉄道の利用促進が必要となる。 ○現時点では、地上デジタル放送の難視聴地域の範囲が確定されていない。 ○木材価格が低迷しているため、地元木材を活用した製品化などの高付加価値化や林産品の販路拡大が必要となる。 ○カーボンオフセットや排出量（権）取引など地球温暖化対策に関係し、森林の公益的機能を維持し向上させていくために森林整備が必要であることを周知していく必要がある。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○本庁関係部局など関係機関と連携し、県立南会津病院の医師確保や医療機能の充実に努める。 ○住民が地域で安全で安心に暮らしていけるよう、必要な社会福祉施設や介護施設の整備や運営を支援する。 ○地域の要望や利用状況を勘案し、路面凍結・雪崩危険箇所の対策や試験除雪などを進める。また、万全な除雪体制の構築のため、除雪オペレータの確保や地域住民、建設業界との協力体制など、地域住民や関係機関等との適切な協力体制の維持と除雪体制の構築に努める。 ○会津鉄道㈱及び野岩鉄道㈱の経営安定を図るため、両鉄道及び沿線町等の関係機関と連携し利用促進を図る。 ○安全で安心な生活を確保するためには、災害情報などを提供する放送の受信環境の整備が必要になることから、地上デジタル放送の受信環境の整備に要する経費を助成する町村に支援を行うなど、必要な対策を行う。 ○民有林の経営安定のため、森林整備や作業道路の整備等を支援する。

（地ー様式２）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 1

施策の展開方向	地域特性を生かした経済の活性化
重点施策	夏季冷涼な気候を生かした園芸作物の産地形成や冬期に農業収入を確保する取組みを支援します。また、直売所などによる販路拡大や農商工連携による付加価値の高い地域特産品の開発、都市交流型農林業の展開、森林資源の有効活用などを図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○米価の低迷等により農業収入は低下している。 ○国道289号甲子道路の開通に伴い、沿線地域の地域特産品の需要が拡大している。 ○農業従事者の高齢化により担い手が不足している。 ○鳥獣害被害の増加により生産意欲が低下している。
主な取組み実績・成果	○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「みんなでつくる鳥獣害に強い里づくり推進事業」により、地域の実情にあったサル害の防除技術を開発普及するため、リンゴ園に実証ほを設置し防除効果について検証した。 ○ふるさと雇用再生特別基金事業や緊急雇用創出基金事業により、町村が行う農林産物を原料とした特産品開発による高付加価値化、農林産物の販路開拓等の取組みを支援した。
今年度の主な取組み	○地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「南会津地方特産品創出事業」及び（新規）「ふくしま・地域産業6次化推進事業」により、地域農林産物を用いた魅力あるメニューや地域の流通市場に適した新たな特産品の開発による農林産物の高付加価値化を図る。 ○（新規）ふくしまイレブン生産販売強化事業により、アスパラガスの新規作付者の確保と販売促進を実施することにより産出額の拡大を図る。 ○（新規）地域づくり総合支援事業(戦略事業)及びふるさと雇用再生特別基金事業の「南会津やまぐに活性化推進事業」により、優良系品種である「アクの弱いわらび」の普及に努め、生産拡大を推進することにより、地域内における供給量の確保と農林業者の所得向上を図る。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「みんなでつくる鳥獣害に強い里づくり推進事業」により、地域の実情にあったサル害の防除技術の検証を行うとともに、当該技術の普及を図ることで農業生産意欲の向上を図る。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○農林産物の生産量拡大や産地化には時間を要するため、中・長期的な視点から対策を検討する必要がある。 ○農林産物や加工品の地域内消費量が限られる。 ○加工品の製造のためには、原料となる農林産物を一定量以上確保する必要があるため、供給体制の確保が必要となる。 ○地域内に食品加工施設が少ない。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組み の方向性	○農林業者の生産意欲の維持・向上への支援を図る。 ○産地を形成しているトマトやアスパラガスなどの園芸作物については、産地を維持し生産量を拡大していけるよう担い手を確保するとともに、ブランド化の推進を図る。 ○地域産業の6次化を推進し、地域外への販路開拓や観光客向けの商品開発など高付加価値化による収入の向上を促進する。 ○農林産業の6次化を図るためには、短期的には、食品加工に意欲を持つ者に対する支援策や地域外の食品加工施設に関する情報提供のあり方等の検討が、中・長期的には、食品加工施設の確保や加工委託を進める必要があることから、中・長期的な視点で、食品加工に意欲を持つ者への支援方法等を検討する。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 2

施策の展開方向	地域特性を生かした経済の活性化
重点施策	地域の特性に応じた企業誘致の推進や新規創業、異業種参入に係る取組みを支援し雇用創出を図るとともに、生産者と販売者の情報共有やネットワーク化などにより、販路の開拓や地域内における流通の円滑化を促進し生産拡大を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○景気低迷の影響により有効求人倍率は低い水準にある。 ○国道289号甲子道路の開通に伴い、地域内での特産品の需要と供給のバランスに相違が生じている。 ○県内で開催する観光物産展は好評で「南会津」のブランド力は比較的強いと考えられる。 ○新商品開発の取組みは、市場を意識して行うまでには至っていない事例が多い。
主な取組み実績・成果	○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「地域資源活用支援事業」で、地域資源を用いた新分野進出や新商品開発に係る取組み3件を支援した。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「販路開拓支援事業」や南会津観光物産展の開催支援事業で、3回行われた南会津観光物産展の開催支援等により、地域特産品のPRや市場調査の機会を提供するとともに、販路拡大の取組みを支援した。 ○南会津地方販路開拓支援事業により、販売事業者における地域特産品の取扱状況等を把握するとともに、地域特産品のあっせんを行った。 ○立地企業訪問調査により、延べ41の企業を訪問し、景況の動向把握や情報収集を行うとともに、新規高卒者の求人要請等を行い、継続的な事業展開の支援に努めた。 ○戦略的地域産業高度化事業（南会津郡内製造業意見交換会）を開催することにより、企業間の取引拡大や技術の高度化等を支援した。
今年度の主な取組み	○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「地域資源活用支援事業」で、地域資源を用いた新分野進出や新商品開発に係る取組みを支援することにより雇用創出を図る。 ○（新規）がんばる企業・立地促進補助金により、産業基盤の強化と就業機会の確保を促進するため、環境・新エネルギー関連、農商工連携関連等の製造業等に対し、新設・増設に係る設備投資額の一部を支援する。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「販路開拓支援事業」や南会津観光物産展の開催支援事業で、南会津観光物産展の開催支援など、地域特産品のPRや市場調査の機会の提供等販路拡大の取組みを支援する。 ○南会津地方販路開拓支援事業により、販売事業者における地域特産品の取扱状況等を把握するとともに、地域特産品のあっせんを行い、地域内の流通促進を図る。 ○立地企業訪問調査により、景況の動向把握や情報収集、新規高卒者の求人要請等を行うなど、事業者の継続的な事業展開を支援する。 ○戦略的地域産業高度化事業（南会津郡内製造業意見交換会）を開催することにより、企業間の取引拡大や技術の高度化等を支援する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○景気低迷の影響もあり、企業誘致は困難な状況にある。 ○新規創業や新商品開発などに意欲を持つ人材及び後継者が不足している。 ○地域内消費量が限られるため、地域外への販路開拓や観光客向けの商品開発が必要となるが、「南会津」のブランド化など市場を意識した商品開発等の取組みにまでは至っていない。 ○観光物産展等における成果が、商品開発等に反映されるまでには至っていない。 ○地域特産品等の地域内流通が十分に図られていない。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○空き工場の活用など地域の特性に応じた企業誘致の推進を図る。 ○新規創業、新商品開発などに意欲を持つ人材や後継者の確保及び育成を行う。 ○「南会津」や商品のブランド化を含め、観光客等地域外の消費者ニーズに即した商品開発等の取組みを支援する。 ○観光物産展の実施目的を再検討する。 ○地域内流通の円滑化のための方策を検討する。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 3

施策の展開方向	地域特性を生かした経済の活性化
重点施策	事業などの継承を希望する人の育成を図るほか、農林業については、UIターン者への支援などを通じて新規就業を誘導し担い手の確保を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○地域の基幹産業である農林業の担い手が不足している。 ○地域には、過疎・高齢化の進行に加え零細経営の農家や事業者が多く、新規創業等に積極的に取り組むリーダーも不足している。また冬期の営農ができないなど、条件が厳しいこともあり、地域の若者を農業後継者として誘導することが難しい状況にある。 ○地域内の町村では、農林業による地域経済の活性化の動きがある。
主な取組み実績・成果	○緊急雇用創出基金事業（農業法人等チャレンジ雇用支援事業）により、新たに経営を拡大する法人、新分野に経営進出を図る法人等の取組みに対し支援した。
今年度の主な取組み	○（新規）頑張る農業応援！新規就農定着支援事業（新規就農育成法人等支援）により、就農希望者への技術習得支援や、地域における就農・定着支援体制の整備等を行う。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業）の「（新規）南会津地方新規就農、定住・二地域居住誘導促進事業」により、次世代を担う高校生等を対象に、農林家の見学・体験の機会や施設見学をとおして地域の産業理解を深め、将来地域に居住し農林業に従事する動機付けの継続を図る。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○将来、地域を担っていく若い世代が不足している。 ○外部から新規就農者を確保していくためには、定住・二地域居住に係る地域の理解や栽培技術の提供など受入態勢の構築が必要となる。 ○町村が農林業による地域経済の活性化対策を行うに当たって、担い手を確保するための対策が不十分であるところがみられる。 ○新規創業、新商品開発などに意欲を持つ人材や後継者が不足している。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○引き続き、「高校等との連携事業」などにより、高校生など将来、地域を担っていく若い世代に対して農林業に従事する動機付けを継続していく。 ○町村が農林業による地域経済の活性化対策のための担い手の確保方針を決定した段階で、当該方針に沿った支援を行う。 ○新規創業、新商品開発などに意欲を持つ人材や後継者の確保及び育成を行う。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 4

施策の展開方向	集落機能の維持に対する支援等
重点施策	地域づくり計画の策定や祭り、食、年中行事などの伝統文化の継承、さらには、災害など緊急時の情報伝達体制や相互支援体制の整備、構築など集落等の機能を維持、活性化するための取組みを支援します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○過疎化、高齢化に伴い集落の担い手が不足しつつある。 ○一部の集落では、後世に集落の伝統や文化、生活基盤を継承していくための地域づくり計画の策定や集落活性化に取り組みはじめている。
主な取組み実績・成果	○地域づくり総合支援事業(サポート事業)の「地域づくり計画の策定支援事業」により、3つの集落が行う地域づくり計画の策定に係る取組みを支援した。 ○地域づくり総合支援事業(サポート事業)の「集落機能の維持、集落の活性化のための支援事業」により、11の集落が行う活性化等に向けた取組みを支援した。
今年度の主な取組み	○地域づくり総合支援事業(サポート事業)の「地域づくり計画の策定支援事業」により、集落が行う地域づくり計画の策定に係る取組みを支援する。 ○地域づくり総合支援事業(サポート事業)の「集落機能の維持、集落の活性化のための支援事業」により、集落等が行う集落機能の維持や集落の活性化等に向けた取組みを支援する。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「(新規)『知る。学ぶ。創る。』南会津体験創造事業」により、小・中学校15校が伝統文化・伝統食体験等の授業を行うことにより、集落の伝統等に対する理解増進を図る。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○集落が関係機関の支援を受け活性化等に取り組むためには、事務手続き面で町村の支援が必要であるが、職員の削減等により対応が困難なところがある。 ○集落活性化に向けた取組みは、市場(経済活動)につながっていかなければ継続が困難であるが、そこまで地域の理解が及んでいない。 ○高齢化に伴い、集落活性化に向けた人材が不足しつつある。また、活性化の取組みに対する集落の意思決定が難しい状況にある。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○集落活性化に向けた取組みをどのように市場(経済活動)に繋げていくかという視点で助言等の支援を行う。 ○住民のみで集落活性化の取組みを行うのではなく、町村の協力を得るとともに、可能な範囲で、大学生やNPO法人などとの連携を確保できるよう調整に努める。また、意欲のある集落等を支援することにより成功事例を創出し、地域全体として取組みへの意欲増進を図る。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 5

施策の展開方向	集落機能の維持に対する支援等
重点施策	子どもたちが、地域で心豊かにたくましく育つことができる教育環境の整備、充実に努めるとともに、高齢者や障がい者など誰もが安心して、いきいきと暮らしていけるよう、関係者や関係機関による地域のネットワークの構築、強化を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○過疎化や少子化により、児童・生徒数が減少しつつあるため、都市部との教育環境の格差が生じている。 ○特別支援学校や特別支援学校がないなど、障がい者等には不利な環境にある。 ○少子高齢化の進行により、地域を支える担い手が減り、今まで地域が担ってきた相互扶助などの機能が低下するとともに、老後の生活に対する住民の不安増が懸念される。
主な取組み 実績・成果	○中山間地域インターネット活用学校支援事業（南会津学習サポート事業）により、民間業者がインターネットを通じて授業を配信する「ライブ授業」を実施し、生徒の学習意欲の向上等を図った。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業）の「『南会津を考える会』運営事業」により、特別支援教育や障がい福祉に係る関係機関とのネットワークを構築するとともに、南会津地方地域自立支援協議会と連携し事業を構築することにより、障がい者等に不利な環境の改善を図った。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業）の「町村と連携した総合的支援事業」により、南会津地方地域自立支援協議会や教育関係機関などとの連携のもと、相談体制の整備や就労先の開拓、障がい者と地域住民の交流などの事業を実施した。 ○南会津地方地域自立支援協議会活動の支援事業により、定期的な協議や各種行事への協力等を通して、障がい福祉への地域理解促進や福祉と教育の連携、要支援者の把握と対応、就労先開拓等の取組みに対する支援を行った。
今年度の 主な取組み	○中山間地域インターネット活用学校支援事業（南会津学習サポート事業）により、民間業者がインターネットを通じて授業を配信する「ライブ授業」を実施し、生徒の学習意欲の向上等を図る。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業）の「『南会津を考える会』運営事業」により、特別支援教育や障がい福祉に係る関係機関とのネットワークを構築するとともに、南会津地方地域自立支援協議会と連携し事業を構築することにより、障がい者等に不利な環境の改善を図る。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業）の「町村と連携した総合的支援事業」により、南会津地方地域自立支援協議会や教育関係機関などとの連携のもと、相談体制の整備や就労先の開拓、障がい者と地域住民の交流などの事業を実施するとともに、教育（学校）と福祉（施設）との情報共有等を図る。 ○南会津地方地域自立支援協議会活動の支援事業により、定期的な協議や各種行事への協力等を通して、障がい福祉への地域理解促進や福祉と教育の連携、要支援者の把握と対応、就労先開拓等の取組みに対する支援を行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○過疎化や少子化の進行により児童・生徒数が減少し、教育環境に差が生じるおそれがある。 ○特別支援教育や障がい福祉に係る関係者のネットワークを組織し支援体制を構築したとしても、ハード面の環境不利を克服することは難しい。 ○障がい者等に対し継続して支援を行っていくためには、教育と福祉の関係強化が必要となる。 ○障がい者の自立に向けた就職支援、グループホームの確保が必要となる。 ○支援が必要な高齢者を支える介護サービスの資源が限られている。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○町村と連携し、地域の実情に応じた教育環境の整備・充実を図る。 ○障がい者等に対し継続した支援を行うため、教育と福祉の情報共有の強化を図る。 ○障がい者の自立に向けた就職支援を強化するとともに、グループホームを確保するための対策を検討する。 ○関係機関の連携により、居宅介護サービスの拡充や地域の見守りなど、地域福祉活動の促進を図る。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 6

施策の展開方向	地域資源を活用した交流人口の拡大
重点施策	国道289 号甲子道路の開通に伴い、会津・米沢地域観光圏整備推進協議会やFIT構想推進協議会などの広域連携体制を活用し広域観光圏の形成を促進します。また、会津縦貫道（会津縦貫南道路）や国道289 号八十里越など広域的な道路網の整備に努めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○会津・米沢地域観光圏整備推進協議会など、滞在型観光による宿泊日数の拡大を目的とした広域的な連携体制が形成されている。 ○国道289号甲子道路の開通による沿線地域の観光客が増大している。 ○景気低迷等による影響もあり、管内観光地への宿泊客が減少傾向にある。 ○甲子道路の開通に伴い、観光客は下郷から会津若松方面を回遊する流れが促進され、田島以西の観光地の入込者数の減少が懸念される。 ○地域と新潟県を結ぶ国道289号八十里越が交通不能区間となっている。
主な取組み実績・成果	○FIT構想推進協議会運営事業や会津・米沢地域観光圏整備推進協議会により、新たな交流圏の形成や滞在型観光への転換を図った。 ○道の駅ネットワークにより、甲子道路の開通により増大した観光客に対する観光・道路情報の提供、地域特産品の販路拡大等による交流人口の拡大に向けた体制作りに着手した。 ○地域活力基盤創造事業・国道改築事業により、国道289号入叶津道路（八十里越）や会津縦貫南道路など広域交通基盤の早期供用に向けた調査や整備を行い、国道400号田島バイパスを平成21年10月に開通した。 ○市町村合併支援道路整備事業により、国道352号中山峠工区について、早期供用に向けて調査や整備を行った。
今年度の主な取組み	○FIT構想推進協議会運営事業や会津・米沢地域観光圏整備推進協議会により、新たな交流圏の形成や滞在型観光への転換を図る。特に（新規）新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業により、奥会津地域を中心とした交流圏の形成を推進する。 ○道の駅ネットワークにより、甲子道路の開通により増大した観光客に対する観光・道路情報の提供、地域特産品の販路拡大等による交流人口の拡大に向けた体制を整備する。 ○地域活力基盤創造事業・国道改築事業により、関東圏や新潟県に隣接する立地を生かし、幅広い地域間交流を支援するため、国道352号八総バイパスの年度内供用を目指すとともに、国道289号甲子道路や入叶津道路（八十里越）による南部軸、会津縦貫道（会津縦貫南道路）による会津軸、それらの機能を補完する広域交通基盤について、早期供用に向け、調査・整備を進める。 ○市町村合併支援道路整備事業により、国道352号中山峠工区について早期供用に向け、調査・整備を進める。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○広域連携体制を活用した広域観光圏を形成するなかで、南会津地域が広域観光圏の中で埋没してしまうおそれがある。 ○国道289号入叶津道路（八十里越）の工事進捗に伴い、整備効果の早期発現に向け暫定供用の必要性や工程等について検討する必要がある。また、会津縦貫南道路について、整備区間（4工区）の早期整備完了に向けた計画的な事業の実施と、調査区間（5工区）の整備区間への昇格に向け、整備の必要性や緊急性を整理していく必要がある。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○広域連携体制を活用した広域観光圏を形成するなかで、南会津地域の魅力を積極的にアピールし、宿泊に繋げていけるよう努める。 ○国道289号入叶津道路（八十里越）は、早期整備完了に向け事業を進めるとともに、関係機関と暫定供用の必要性等について検討を行っていく。また、会津縦貫南道路について4工区の早期整備完了に向け事業を計画的に進めるとともに、5工区の早期整備区間昇格に向け引き続き必要な調査を行い、整備の必要性や緊急性を整理していく。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 7

施策の展開方向	地域資源を活用した交流人口の拡大
重点施策	自然環境や伝統文化、只見川の水資源を利用した田子倉ダムなどの地域資源を活用したレクリエーションやグリーン・ツーリズム、環境学習など滞在型観光を推進します。また、教育旅行の受入体制を整備し、国内外からの受入拡大を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○景気低迷等による影響もあり、管内観光地への宿泊者が減少傾向にある。 ○観光客のニーズが多様化し、従来の受入体制では観光客の誘引が困難になりつつある。 ○町村単位の教育旅行の受入態勢は整備されつつあるが、農家民宿の軒数等の制約から、町村単位では希望する学校全てを対応しきれなくなりつつある。 ○グリーン・ツーリズムや森林セラピーなど多様な滞在・体験型（着地型）の受入組織が存在している。
主な取組み実績・成果	○地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「南会津環境学習等推進事業」により、地域内で環境学習を行う8小学校、282人を受け入れた。 ○農家民宿組織化モデル支援事業（県単）を活用し、体制整備を進めるとともに、国の「子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域等に対する体制整備支援事業」への推薦により、南会津町（H20、21）と只見町（H21、22）の受入協議会が国の「受入モデル地域」に指定された。また、農家民宿開設のための説明会への講師派遣等、各種活動への支援を行った。 ○地域づくり総合支援事業（サポート事業）により、民間団体等が行う交流人口拡大の取組みを支援した。
今年度の主な取組み	○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「南会津環境学習等推進事業」により、環境学習を行う小学生の受入れを行うとともに、（新規）南会津自然環境学習プログラム開発事業により、環境学習プログラムを作成し学校等に配布することにより、環境学習の推進を図る。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「（新規）南会津体験・滞在型観光推進事業」により、観光資源（宿泊地）の現状を把握するとともに、体験・滞在型（着地型）観光の導入に取り組む。 ○子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域等に対する体制整備支援事業により、子ども農山漁村交流プロジェクトの受入モデル地域に指定された只見町等の受入協議会の活動を支援する。 ○地域づくり総合支援事業（サポート事業）により、民間団体等が行う交流人口拡大の取組みを支援する。 ○（新規）南会津地方幹線道路沿道景観整備促進事業により、幹線道路の景観整備に資するため現況のデータベース化を図る。 ○（新規）UDによる誘客促進事業により、イベントや温泉旅館等に関して、障がい者なども含めたあらゆる人々の受入態勢整備を支援し、新たな観光ユーザーの掘り起こしを図る。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○温泉地等の宿泊者数が減少傾向にある。 ○体験・滞在型（着地型）観光の推進に当たっては、体験・滞在型（着地型）旅行プログラムの開発やグリーン・ツーリズム等の既存の受入組織との連携など、新たな受入態勢の整備が必要となる。 ○国により子ども農山漁村交流プロジェクトが推進される中、環境学習をどのように位置付けていくかが課題となる。 ○教育旅行の受入態勢を構築している町村については、受入能力の限界に近付いているところもある。 ○観光客に対するおもてなしに関して、ハード・ソフト両面にわたるユニバーサルデザイン導入の必要性に対する理解が十分に浸透していない。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○外部の視点などを活用することにより、地域資源の客観的な評価や改善策の検討などを行い滞在時間の延長を図り宿泊につなげていく。 ○グリーン・ツーリズム等の既存の受入組織との連携を進め、集落や民間団体等の取組みを支援することにより、体験・滞在型（着地型）観光の推進を図る。 ○環境学習については、子ども農山漁村交流プロジェクトの自然体験への位置付けなど、国等の施策や旅行者のニーズにあった形での実施を支援することにより、参加者の拡大を図る。 ○一部町村では、教育旅行の受入態勢が限界に近付いているため、実施校のニーズに応えられるよう近隣市町村との連携体制の構築や、地域全体としての受入態勢の整備等を検討する。 ○温泉旅館等のUDチェックなどにより、あらゆる人々が当地域での観光を楽しめるよう、ハード・ソフト両面にわたる受入態勢づくりを支援する。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 8

施策の展開方向	地域資源を活用した交流人口の拡大
重点施策	都市部の住民向けのクラインガルテンの整備など、地域に適した定住・二地域居住について、関係機関と連携しながら推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○平成22年4月に都市住民等との交流を目的としたクラインガルテン下郷がオープンした。 ○南郷トマト産地などで地域外から新規就農者の確保を図る動きが拡大する方向にある。 ○定住・二地域居住者が中心となって、地域の良さをアピールする動きがある。
主な取組み実績・成果	○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「南会津地方空き家・空き店舗活用促進事業」により、南郷地区で空き家調査を実施するとともに、田島商店街の空き店舗の利活用方法について検討した。 ○農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業により、下郷町が実施するクラインガルテン下郷のラウベ10棟と管理棟の整備を支援した。 ○県営ふるさと農道緊急整備事業により、クラインガルテン下郷へのアクセス向上を図るため、道路改良工事L=616mを実施した。
今年度の主な取組み	○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「南会津地方空き家・空き店舗活用促進事業」により、舘岩地区で空き家調査を実施するとともに、田島商店街の空き店舗の利活用方法について検討する。 ○農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業により、下郷町が実施するクラインガルテン下郷のラウベ増築10棟を支援する。 ○県営ふるさと農道緊急整備事業により、クラインガルテン下郷へのアクセス向上を図るため、道路改良工事を行う。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「(新規)南会津地方新規就農、定住・二地域居住誘導促進事業」により、クラインガルテン下郷周辺地区住民で構成する受入組織の活動を支援することにより、地域住民とクラインガルテン利用者との交流を促進する。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「販路開拓支援事業」で開催する南会津観光物産展において、二地域居住者の地域振興の取組みや開発した商品などを紹介する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○町村では、定住・二地域居住の取組みについて考え方に相違がある。 ○クラインガルテン下郷利用者の定住に向けた誘導や受入態勢の整備が必要となる。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○定住・二地域居住については、定住者等の地域振興の取組みを支援することにより、町村の方針決定に資するとともに、町村等関係機関の受入態勢が構築され次第、推進することができるよう空き家情報を収集するなど環境整備を図る。 ○クラインガルテン下郷の利用者について、地域に愛着を感じ利用期間終了後に定住が図られるよう、周辺地区住民との交流を促進する。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 9

施策の展開方向	地域の自然環境や歴史的景観の継承
重点施策	尾瀬国立公園やブナ原生林などの貴重な自然環境を保全していくため、尾瀬保護財団などの関係機関と連携して、一体的な保護と適正な利用を進めます。また、里山や水辺など多様な自然環境を保全する取組みの支援とその適正な利活用を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○平成19年度に単独国立公園となった尾瀬では、環境省や(財)尾瀬保護財団などの関係機関による保護と適正な利用のあり方が検討され、各種の取組みが行われている。 ○只見町を中心とした奥会津地域のブナ原生林の価値が注目されている。 ○里山や水辺林など地域に残る多様な自然環境や生態系が評価されつつある。 ○尾瀬においては、ニホンジカの食害等が問題となっている。
主な取組み実績・成果	○尾瀬歩道整備事業(尾瀬ヶ原三条の滝線歩道整備事業)により、老朽化した木道424mを整備し、利用者の安全確保と植生保護を図った。 ○尾瀬地域保護適正化事業により、(財)尾瀬保護財団等と協力し、ごみ持ち帰り運動(H21.6.6～7)や尾瀬サミットへの参画(H21.8.3)などにより、尾瀬の美しい自然環境の保全を図った。 ○「みんなの尾瀬」ふれあい推進事業により、ニホンジカの調査捕獲、沼尻地区埋設ゴミの撤去等を実施し、尾瀬国立公園の保護と適正利用の推進を図った。
今年度の主な取組み	○尾瀬歩道整備事業(尾瀬ヶ原三条の滝線歩道整備事業)により、老朽化した木道を整備し、利用者の安全確保と植生保護を図る。 ○尾瀬地域保護適正化事業により、環境省や(財)尾瀬保護財団などの関係機関と協力し、特殊植物などの保全等を行い、尾瀬の美しい自然環境の保全を図る。 ○「みんなの尾瀬」ふれあい推進事業により、環境教育指導者育成のための研修会の開催や尾瀬国立公園編入地域調査、ニホンジカ被害対策等を行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○尾瀬国立公園に編入された地域の環境保全や保護と適正な利用のあり方の検討が必要となる。 ○尾瀬の適正な利用と保全のあり方について、関係機関の考え方に相違がある。 ○尾瀬のニホンジカによる食害対策が必要となる。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○日本における自然保護の発祥の地である尾瀬において、環境省や(財)尾瀬保護財団などの関係機関と適正な利用と保全のあり方について協議するとともに、対策に取り組む。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 10

施策の展開方向	地域の自然環境や歴史的景観の継承
重点施策	豊かな自然環境や大内宿や前沢曲家集落に代表される歴史的景観など、地域の素晴らしさを後世に継承していく取組みを支援します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○重要伝統的建造物群保存地区に選定されている大内宿は、年間100万人を超える観光客を迎えているが、一方では、行楽期には幹線道路の渋滞が発生している。 ○大内宿では住民自らが茅葺き屋根の景観を維持していけるよう屋根の葺き替え技術を習得する研修を行うなど、歴史的景観を維持し、継承していく取組みが行われている。また、伊南川周辺地区では、地域住民を主体とする地域づくり団体が、伊南川の自然を生かした様々な地域づくり活動を行っている。 ○日本における自然保護発祥の地である尾瀬では、環境省や（財）尾瀬保護財団など関係団体による環境保全の取組みが行われている。 ○中門作りの茅葺き家屋が多く残る前沢集落では、伝統的建造物群の保存地区指定ぬ向けた取組みが行われている。
主な取組み実績・成果	○元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業により、大内宿周辺地区の交通量調査及び渋滞対策の検討等を行い、地区の代表者や関係機関等で構成される大内宿周辺地域渋滞対策協議会を中心に、行楽期の渋滞対策を実施した。また、伊南川周辺地区では、地域づくり団体等の意見を聞きながら親水施設（階段工）の整備等を実施した。
今年度の主な取組み	○元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業により、大内宿、伊南川周辺地区において、地域資源を活用し、交流人口の拡大につなげていく計画を町村や地域団体・住民とともに策定するとともに、ソフト・ハードの両面から、地域活性化と魅力ある地域づくりに取り組む。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業）の「（新規）『知る。学ぶ。創る。』南会津体験創造事業」により、管内の小・中学校15校が児童・生徒が地域の素晴らしさを知る授業や地域の課題解消につながる取組みを生徒・児童が考え体験する授業に対し支援する。 ○（新規）南会津地方幹線道路沿道景観整備促進事業により、幹線道路の景観整備に資するため現況調査を行うとともに、調査結果をデータベース化し町村等の関係機関が共有することにより、景観整備の促進を図る。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○地域の素晴らしさを後世に継承していくためには、将来を担っていく児童・生徒に地域の良さを理解してもらう必要がある。 ○茅葺き屋根の家屋など歴史的な景観を保全していくためには、住民の共通意識の形成や住民等が所有する茅葺き家屋の補修等の資金の確保が必要となる。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組み の方向性	○地域の児童・生徒に地域の素晴らしさを理解してもらうための取り組みを推進する。 ○集落等が歴史的な景観を保全していけるよう、景観保全の取組みに対し、支援に努める。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 11

施策の展開方向	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保
重点施策	県立南会津病院の機能充実を図り、へき地医療拠点病院として地域医療の安定的な確保に努めます。また、保健福祉サービスを確保するための仕組みづくりへの支援に努めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○全国的な医師不足の状況の中、地域で唯一の病院である県立南会津病院では、十分な医師が確保しきれていない。 ○高齢化が進行する中、必要な社会福祉施設や介護施設が整備されているとはいいがたい状況にある。
主な取組み実績・成果	○福島県高齢者福祉計画の推進により、「南会津地方高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画策定等連絡会議」を開催し、各町村の介護保険の運営状況に関する情報や意見を交換することにより、管内の課題等に関する認識を共有した。 ○地域保健福祉活動推進研修により、町村職員、県職員はもとより、研修テーマに関わりのある関係者を対象に、「認知症サポート」など4つの種目で研修会を実施した。 ○医師確保の問題、救急医療及び周産期医療における課題等に対応し、地域住民が安心して暮らせるようへき地医療支援の会津モデルを構築するため、会津医療圏と南会津医療圏を一体とした「地域医療再生計画」を策定した。
今年度の主な取組み	○福島県高齢者福祉計画の推進により、「第5次福島県高齢者福祉計画・第4次福島県介護保険事業支援計画」に基づき、地域内の進行管理を行うとともに、町村計画への技術的助言を行う。 ○地域保健関係職員研修事業により、地域における保健福祉サービスの確保と充実の一方法として、地域内の保健、福祉分野に関わる者の資質向上を図るため、主に町村職員及び県職員を対象に研修を行う。 ○（新規）県立南会津病院機能向上事業（資産購入事業）により、南会津医療圏唯一の病院である県立南会津病院において医療機能の向上を図るため、必要な医療機器（マンモグラフィー装置等）を整備する。 ○（新規）地域医療再生基金事業（会津・南会津医療圏）により、会津・南会津医療圏における医療課題を解決するため、地域医療再生計画に基づき、へき地医療支援のため救急医療の確保等の事業を行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○医師の確保については、病院単独での対応は難しいため、県全体の施策の中で対応を図る必要がある。 ○高齢化が進行する地域のため、社会福祉施設や介護施設の整備や運営を支援していく必要がある。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○本庁関係部局など関係機関と連携し、県立南会津病院の医師確保や医療機能の充実に努める。 ○住民が地域で安全で安心に暮らしていけるよう、必要な社会福祉施設や介護施設の整備や運営を支援する。

（地ー様式２）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. １２

施策の展開方向	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保
重点施策	円滑な交通を確保するため、交通不能区間や危険箇所の解消を図るとともに、特に冬期における日常生活を維持するため、冬期交通不能区間の解消や除雪体制の整備促進を図ります。また、会津線、会津鬼怒川線について、沿線住民の利用動向などを総合的に勘案しながら、関係自治体等との連携の下に支援します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○国道289号入叶津道路（八十里越）などの交通不能区間や主要幹線に落石などの危険箇所がある。 ○国道352号、401号など冬期交通不能区間がある。 ○会津線、会津鬼怒川線については、利用者が減少傾向にある。
主な取組み実績・成果	○防雪事業・道路除雪事業により、防雪・消雪施設等の整備を推進するとともに、除雪計画に基づき道路除雪や凍結抑制剤散布を実施した。 ○地域活力基盤創造事業（災害防除）・災害防除費（県単）により、危険箇所解消に向け、６箇所の落石対策を行うなど調査・対策工事を行った。 ○地域活力基盤創造事業により、国道289号入叶津道路（八十里越）の早期供用に向け、調査・整備を行った。 ○会津鉄道経営安定化補助事業により、会津鉄道㈱に対して補助を行い経営の安定化を図った。 ○野岩鉄道経営安定化補助事業により、野岩鉄道㈱に対して補助を行い経営の安定化を図った。 ○ふるさと雇用再生特別基金事業（会津鬼怒川線南会津の魅力発信事業）により、野岩鉄道㈱が行う、南会津地域や会津鬼怒川線沿線の地域情報の収集、パンフレット作成、PR活動等による誘客促進の取組みを支援した。
今年度の主な取組み	○防雪事業・道路除雪事業で、国道121号鎌倉崎工区等の防雪・消雪施設等の整備を行うほか、除雪計画に基づき道路除雪や凍結抑制剤散布を実施する。 ○地域活力基盤創造事業（災害防除）・災害防除費（県単）により、国道121号向山工区ほかで落石対策施設等の整備を行う。 ○地域活力基盤創造事業により、国道289号入叶津道路（八十里越）の早期供用に向け、整備を行う。 ○会津鉄道経営安定化補助事業により、会津鉄道㈱に対して補助を行い経営の安定化を図る。 ○野岩鉄道経営安定化補助事業で、野岩鉄道㈱に対して補助を行い経営の安定化を図る。 ○ふるさと雇用再生特別基金事業（会津鬼怒川線南会津の魅力発信事業）により、野岩鉄道㈱が行う、南会津地域や会津鬼怒川線沿線の地域情報の収集、パンフレット作成、PR活動等による誘客促進の取組みを支援する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○冬期交通不能区間の解消や交通不能期間の短縮が求められている。また、人口減少や高齢化が進む当地域においては、除雪従事者が不足することが懸念される。 ○会津鉄道㈱及び野岩鉄道㈱の経営安定のためには、鉄道の利用促進が必要となる。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組み の方向性	○地域の要望や利用状況を勘案し、路面凍結・雪崩危険箇所の対策や試験除雪などを進める。また、万全な除雪体制の構築のため、除雪オペレータの確保や地域住民、建設業界との協力体制など、地域住民や関係機関等との適切な協力体制の維持と除雪体制の構築に努める。 ○会津鉄道㈱及び野岩鉄道㈱の経営安定を図るため、両鉄道及び沿線町等の関係機関と連携し利用促進を図る。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 13

施策の展開方向	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保
重点施策	地域の誰もが情報システムを利用できる環境の実現に向け、携帯電話の通話エリア拡大やブロードバンド環境など情報通信基盤の整備を促進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○携帯電話の通話不能エリアやブロードバンド環境未整備地区がある。 ○平成23年に地上デジタル放送に移行されるが、中山間地域を中心として難視聴地域がある。
主な取組み実績・成果	
今年度の主な取組み	○(新規)福島県地上デジタル放送共聴施設整備事業により、 地上デジタル放送への移行に伴い、災害情報など必要な情報を得られるよう受信環境を整備するため、共聴施設の新設や既存施設の改修に要する経費の一部を助成する町村に対し補助を行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○地上デジタル放送の難視聴地域に係る対策は、本来的には総務省の責任で対応すべきである。 ○現時点では、地上デジタル放送の難視聴地域の範囲が確定されていない。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○安全で安心な生活を確保するためには、災害情報などを提供する放送の受信環境の整備が必要になることから、地上デジタル放送の受信環境の整備に要する経費を助成する町村に支援を行うなど、必要な対策を行う。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 14

施策の展開方向	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保
重点施策	地域面積の9割を占める森林の整備等を進め、水源かん養や土砂流出防止など森林の有する公益的機能を高めることにより、安全で安心な生活の確保を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○木材の価格低迷や林業従事者の高齢化等により林業の担い手が不足している。 ○カーボンオフセットや排出量（権）取引など地球温暖化対策に関係し、森林の公益的機能を評価・推進する動きがある。
主な取組み実績・成果	○森林整備事業により、間伐65haを実施し森林を整備した。 ○一般造林事業により、民有林の森林整備を実施することにより、森林の有する公益的機能の維持・増進を図った。 ○間伐材搬出支援事業（林内作業路整備事業）により、間伐材の搬出のための作業路整備を支援し、持続的な森林整備の促進を図った。
今年度の主な取組み	○森林整備事業により、森林の持つ公益的機能の高度発揮や森林の荒廃防止、地域温暖化防止に向けた森林吸収目標達成のため、間伐等の森林整備を実施する。 ○一般造林事業により、人工林、天然林の民有林を対象に、一連の森林施業を支援することにより、県土の保全、水資源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全・形成、CO2吸収等森林の有する公益的機能の高度化や山村経済の振興を図る。 ○間伐材搬出支援事業（林内作業路整備事業）により、間伐材の搬出に対し支援することにより、森林の未利用資源の有効活用を促し、資源循環の流れを回復させ持続的な森林整備の促進を図る。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○林業の担い手が不足している。 ○木材価格が低迷しているため、地元木材を活用した製品化などの高付加価値化や林産品の販路拡大が必要となる。 ○カーボンオフセットや排出量（権）取引など地球温暖化対策に関係し、森林の公益的機能を維持し向上させていくために森林整備が必要であることを周知していく必要がある。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○林業の担い手の確保を図る。 ○民有林の経営安定のため、森林整備や作業道路の整備等を支援する。

（地ー様式1）

平成22年5月1日現在

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	南会津地域

② No. 1

③ 施策の展開方向	地域特性を生かした経済の活性化

④ 重点施策	夏季冷涼な気候を生かした園芸作物の産地形成や冬期に農業収入を確保する取組みを支援します。また、直売所などによる販路拡大や農商工連携による付加価値の高い地域特産品の開発、都市交流型農林業の展開、森林資源の有効活用などを図ります。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業(戦略事業)・ふるさと雇用再生特別基金事業	南会津農林事務所	2,373	○(新)南会津地方やまぐに活性化推進事業 山菜の栽培状況や流通経路等の実態調査を行い地元直売所等へ供給できる流通・販売システムを検討するとともに、林業研究センターが選抜し、今後主力となる可能性が大きい「アクの弱いワラビ」の苗の普及に努め、生産拡大を図ることにより、地域内における供給量の確保と農林家の所得向上を図る。
2	地域づくり総合支援事業(戦略事業)	南会津農林事務所	340	○みんなでつくる鳥獣害に強い里づくり推進事業 野生鳥獣による農作物の被害は、南会津地域においても農業生産活動の重大な阻害要因となり、農業者の生産意欲の減退など地域の農業振興に大きな影響を与えている。 本事業では、農業従事者の生産意欲の向上や耕作放棄地の拡大防止を図るため、地域の実情に合った低コストかつ低労力なサル害の防除技術を開発普及する。具体的な内容として、①ヤギ放牧によるサル威嚇、②タラノ木の刺によるサル侵入防止生け垣、③侵入ネット設置、④山林下草刈払いによる緩衝地帯設置等の効果について実証ほを設置し、効果を検証して地域農家への普及を図る。
	地域づくり総合支援事業(戦略事業)	南会津地方振興局、南会津農林事務所、管内町村・商工会、会津大学短期大学部ほか	592	○南会津地方特産品創出事業 甲子道路沿線地域における農産物加工に係る意欲の高まりを新規創業や商品開発等につなげるとともに、この動きを地域全体に広めるため、販売者の需要ニーズを調査し、地域特産品の製造者等に提供するとともに、特産品の開発を志す者を対象とした勉強会等を開催する。
3	(新)ふくしまイレブン生産販売強化事業	農林水産部、営農集団、農業団体、町村等 (南会津農林事務所)	未定	産地育成プロジェクト活動を強化し、園芸作物の更なる産出額の増加を目指すため、本県の顔となる主要品目(南会津地域ではトマト、アスパラガス、りんどうの3品目が対象)について、産地における「新規作付者の確保による産地拡大」と「産地・品目のブランド化による販売力の強化」の取組みを支援し、全県的な生産拡大を進める。
4	ふるさと雇用再生特別基金事業	南会津地方振興局、南会津町	3,123	○(新)有機農業・土づくり・いきいき健康農業推進活動事業 「限りなく無農薬の農産物をつくる事業」などを包括する、オーガニックポリシー(限りなく無農薬の農産物を作る支援事業や有機農業(JAS)・土づくり・いきいき健康農業推進活動など)の取り組みを支援するため、農業者への助言やポリシーの普及活動を行う。
	ふるさと雇用再生特別基金事業	南会津地方振興局、只見町	7,869	○キノコ栽培事業 自然林でナメコ等の原木栽培やキクラゲの産地化を図るため、自然環境を活用した農産物の普及拡大を支援する。
5	(新)ふくしま・地域産業6次化推進事業	農林水産部、南会津農林事務所	未定	農林水産業の6次化を推進し、地域の活性化を図るため、地方ネットワークの連携推進による新たな商品づくりを進めるとともに、6次化を目指すものに対して研修を実施するほか、「ごちそう　ふくしま　満喫フェア(仮称)」の開催などにより、ふくしまの「食」を幅広く発信する。
6	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、南会津町	38,088	○(新)林業技術員養成事業 森林づくりや環境保全に関する専門的知識や施業技術の習得や薪・茸原木及びチップの生産、里山生活体験事業における製材技術キノコ植菌等のインストラクター業務等を行うことにより、木材の生産性の向上や森林の公益的機能を発揮させる林業の担い手を育成する。

6	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、南会津町	3,173	○（新）無農薬野菜栽培指導及び特産品開発事業 ふれあい農園内の無農薬栽培指導や体験型農園の管理指導を行うとともに無農薬栽培を展開する。また、行者ニンニクの商品化を図り、新製品の開発と販路を開拓する。
	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、南会津町	1,799	○（新）山野草栽培実証支援事業 遊休農地を活用して高齢者でも栽培できる山野草（ニシキギ）の実証事業を行うとともに山野草栽培者会の立ち上げ、山野草栽培の技術向上と安定栽培を確立する。
	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、南会津町	6,635	○（新）農林産物利活用実証事業 遊休農地等を活用した農林産物の生産と併せて、流通システムの確立と販路拡大を行い、その可能性を探る。また、地元給食事業所の需要調査や農家への農産物栽培の実践指導会、販売戦略に基づく栽培計画の策定など、地元側の体制づくりと流通システムの確立を目指す。さらに、新たな商品開発や体験農園等の可能性についても探求していく。
	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、南会津町	2,928	○（新）南郷地域野菜等集出荷販売事業 南郷地区で生産された野菜等の集荷と販売、生産者に対する生産流通情報の提供、安全な野菜の栽培指導と販売体制の確立などを行う。
	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、南会津町	6,295	（新）南郷トマト生産拡大支援事業 作業員４名を雇用し、南郷トマトの栽培（当面約4a）・管理を行うとともに、組織として新規就農者を育成する研修機関としての機能を備えることにより、産地拡大と雇用創出を図る。
	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、南会津町	7,880	○（新）農産物施設栽培及び冬期農作物栽培実証事業 市場拡大が見込まれる作物やキノコ栽培の実証事業やOff-JTを通じて専門知識を習得させ、地域農業の担い手として育成を図る。
	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、檜枝岐村	4,068	○（新）新規農業基盤整備事業 不耕作地を整備し、新規作物の試験栽培やそば畑の開拓を行うほか、農産物の販売ルートの開拓等を行う。
	緊急雇用創出基金事業(提案型)	南会津地方振興局、下郷町商工会	4,932	○（新）農商工観連携による地域元気基盤づくり事業 甲子道路の開通に伴う地元特産品の需要拡大に対応するため、市場拡大が期待できる「じゅうねん（エゴマ）」製品について、情報共有や生産、商品企画化から流通・販売までの一連の過程をビジネス・サポートする機能を下郷町商工会に置くことにより、新たな特産品の開発を支援し地元産業の育成を図る。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	南会津地域	②	No.	2

③施策の展開方向	地域特性を生かした経済の活性化

④　重　点　施　策	地域の特性に応じた企業誘致の推進や新規創業、異業種参入に係る取組みを支援し雇用創出を図るとともに、生産者と販売者の情報共有やネットワーク化などにより、販路の開拓や地域内における流通の円滑化を促進し生産拡大を図ります。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業(戦略事業)	南会津小規模ビジネス創出支援協議会（南会津地方振興局、南会津農林事務所、南会津建設事務所、管内町村・商工会、商工会連合会会津広域指導センター）	3,069	○地域資源活用支援事業 県、町村、商工会等関係機関が一体となった支援組織である南会津小規模ビジネス創出支援協議会が、地域資源を活用した小規模ビジネスの創出や新商品開発に係る取組みに対し支援を行う。
2	地域づくり総合支援事業(戦略事業)・ふるさと雇用再生特別基金事業	南会津地方振興局、南会津農林事務所、南会津郡商工会長協議会（管内商工会）、南会津直売所・加工所ネットワーク	10,142	○販路開拓支援事業 直売所・加工所ネットワーク組織の活動を支援することにより、地域特産品の販路拡大及び地域内の流通促進を図る。 また、商工会等関係機関が実施する物産展など地元特産品の販路開拓の取組みに対し支援する。
3	南会津観光物産展の開催支援事業	南会津地方振興局	ゼロ予算	県・商工会・観光協会などが広域的な連携により開催する南会津観光物産展について、これを成功に導き、地域経済の活性化につなげるため、地域団体等に情報やノウハウの提供などを行うことにより支援する。（いきいきふくしま「知恵と工夫のプロジェクト」）
4	南会津地方販路開拓支援事業	南会津地方振興局	ゼロ予算	地域特産品の確保に悩んでいる販売業者と販路拡大に悩んでいる生産者とのコーディネートを広域的に行うことにより、地域特産品の販路拡大と観光振興を図る。（いきいきふくしま「知恵と工夫のプロジェクト」）
5	ふるさと雇用再生特別基金事業	南会津地方振興局、南会津町	3,107	○エコヴィレッジ会津高原構想推進事業 農林業が連携した新たな産業の創出による地域の活性化を図ることを目的とした「エコヴィレッジ会津高原構想」を支援するするため、健康増進の体験発表セミナーや環境・食育講習会開催準備・運営業務とオーガニック農法での農作物の生産・加工・販売業務を行う。
	ふるさと雇用再生特別基金事業	南会津地方振興局、特定非営利法人エイ・アール・エス	7,127	○ふるさと南会津ロケ誘致受入体制強化事業 南会津地域の豊かな自然空間等を活用し、地域を舞台とする映画やテレビ番組などを支援・誘致することにより、南会津地域のイメージアップや観光誘客、また撮影スタッフ滞在による消費効果などへつなげ、地域の活性化を図る。
	ふるさと雇用再生特別基金事業	南会津地方振興局、只見町	2,740	○物産販路開拓と観光案内事業 地場産品の販売拡大を支援するため、山菜やキノコ、民芸品等の特産品を集荷し、首都圏のアンテナショップへの出荷や交流都市の千葉県柏市への物産販売を行うことなどにより販路拡大を図る。
6	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、檜枝岐村	1,604	○（新）檜枝岐観光アソシエーション基盤整備事業 HP、ブログの更新・観光誘客活動・各種イベント準備・情報収集・発信等の業務による雇用創出を図る。
7	中小企業経営資源強化対策推進事業	商工労働部（南会津地方振興局）	(49,938)	多様で活力ある中企業の育成・発展を図るためには、中小企業が独創性・機動性等を発揮して、新たな事業活動を展開していくことが重要であるため、本県の中小企業支援センターである（財）福島県産業振興センターへの補助を通じ、南会津地域の中小企業の経営ノウハウ、技術、人材又は市場情報等の経営資源の充実強化を図る。
8	（新）がんばる企業・立地促進補助金	商工労働部（南会津地方振興局）	(430,000)	産業基盤の強化と就業機会の確保を促進するため、環境・新エネルギー関連、農商工連携関連、輸送用機械関連、半導体関連、医療・福祉機器関連産業等の製造業・研究所に対し、新設・増設に係る設備投資額の一部を補助する。
9	立地企業訪問調査	商工労働部、南会津地方振興局	未定	南会津地域に立地している企業への訪問活動を通じ南会津地域の景況の動向把握及び情報収集を行うとともに、立地企業へのフォローアップ強化を行うことにより、本地域での継続的な事業展開や再投資の促進を図る。
10	戦略的地域産業高度化事業	南会津地方振興局	182	立地企業や地場企業の課題の解決や意見交換、情報交換を図るため「南会津郡内製造業意見交換会」を開催し、企業間の取引拡大や技術の高度化による地域経済の活性化を図る。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	南会津地域	② No.	3

③ 施策の展開方向	地域特性を生かした経済の活性化

④ 重点施策	事業などの継承を希望する人の育成を図るほか、農林業については、UIターン者への支援などを通じて新規就業を誘導し担い手の確保を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	(新)頑張る農業応援！新規就農定着支援事業	農林水産部（南会津農林事務所）	3,000	○新規就農育成法人等支援 ・新規就農の促進と定着を一層強化するため、就農希望者への技術習得支援や、地域における就農・定着支援体制の整備等を行う。 ・就農希望者の農業技術等の習得促進と、地域におけるサポート体制の整備が図られ、新規就農と定着の促進が期待できる。 ※事業主体：(財)福島県農業振興公社 ※研修者は県内への就農希望者を要件とする。
2	緊急雇用創出基金事業	農林水産部（南会津農林事務所）	未定	○(新)地域を担う新・農業人育成事業 就農や法人雇用に必要な技術・知識を身につけた人材を育成するため、農業振興や人材育成の取り組みを行う団体や法人に対し、失業者を雇用してOJT・Off-JT研修を行う事業を委託する。 ※事業主体：JA、市町村農業公社、NPO法人等
	緊急雇用創出基金事業	農林水産部（南会津農林事務所）	未定	○農業法人等チャレンジ雇用支援事業 就農希望者を雇用できる経営体を育成するため、農業法人等に対し、失業者を雇用した農業経営発展の実証事業を委託する。 ※委託先：農業法人、認定農業者等
3	地域づくり総合支援事業(戦略事業)	南会津地方振興局、南会津農林事務所、南会津高校、只見高校ほか	398	○（新）南会津地方新規就農、定住・二地域居住誘導促進事業 地域内の次世代を担う高校生等を対象に、農林家の見学・体験の機会や施設見学をとおして地域の産業理解を深め、将来地域に居住し農林業に従事する動機付けを図る。 ※Ⅲ-3（No.1）と一部重複
4	（新）森林整備担い手対策基金事業	農林水産部（南会津農林事務所）	(129,069)	森林整備を担う者に対し、各種研修の実施や福利厚生の充実強化、林業労働安全衛生等の事業を実施することにより、担い手の安定的確保と育成を図る。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	南会津地域	②	No.	4

③施策の展開方向	集落機能の維持に対する支援等

④　重　点　施　策	地域づくり計画の策定や祭り、食、年中行事などの伝統文化の継承、さらには、災害など緊急時の情報伝達体制や相互支援体制の整備、構築など集落等の機能を維持、活性化するための取組みを支援します。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業(サポート事業)	南会津地方振興局、関係出先機関、管内町村	600	○地域づくり計画の策定支援事業 集落等が集落の活性化等を行なうために策定する地域づくり計画の作成を支援する。
	地域づくり総合支援事業(サポート事業)	南会津地方振興局、関係出先機関、管内町村	14,122	○集落機能の維持、集落の活性化のための支援事業 集落等が行う集落機能の維持や活性化に係る取組みに対し支援する。
	地域づくり総合支援事業(戦略事業)(再掲)	南会津教育事務所、南会津地方振興局、南会津農林事務所、管内各小・中学校ほか	844	○(新)「知る。学ぶ。創る。」南会津体験創造事業(再掲) 管内の小・中学校が総合的な学習の時間等に行う環境学習や伝統文化・伝統食体験などの授業で、児童・生徒が地域の素晴らしさを知る取組み≪地域を知る授業≫に加え、自然環境の保全や地域における農業体験など地域の課題解消につながる取組みを生徒・児童が考え体験する授業≪地域を学び、創る授業≫による住民との交流体験を通じ、コミュニケーション能力の向上及び地域についての理解を深めることを目的として、小・中学校の取組み対し支援する。 ※Ⅳ-2(No.1)と重複
2	「住民による新たな県民運動円卓会議」構築支援事業	企画調整部、新“うつくしま、ふくしま。”県民運動推進会議（南会津地方振興局）	1,009	住民、町内会・行政区等、NPO、学校、企業、各種団体、行政など様々な地域の関係者が、南会津地域の課題解決のための話し合いの場としての「住民による新たな県民運動円卓会議」を形成するためのサポートを実施するとともに、各地域の円卓会議による検討協議や実践行動の例を県全体に波及させ、地域住民や各関係団体等が主体となった地域コミュニティづくりを支援する。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	南会津地域	②	No.	5

③施策の展開方向	集落機能の維持に対する支援等

④　重　点　施　策	子どもたちが、地域で心豊かにたくましく育つことができる教育環境の整備、充実に努めるとともに、高齢者や障がい者など誰もが安心して、いきいきと暮らしていけるよう、関係者や関係機関による地域のネットワークの構築、強化を図ります。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	中山間地域インターネット活用学校支援事業（南会津学習サポート事業）	南会津町、檜枝岐村、教育庁、南会津教育事務所	13,253	南会津地域の子どもたちは、少人数であるため互いに切磋琢磨しあう環境や多くの生徒の多様な意見にふれる機会が不足していたり、塾など学校以外で学習する場が少ない現状にあるため、民間教育事業者との連携のもと、インターネットを活用したバーチャルで大きな集団を作るライブ授業や家庭学習教材への取り組みなどを通して、小規模校の抱える課題を改善し、生徒の学習意欲と学力の向上を図っていく。
2	緊急雇用創出基金事業(提案型)	南会津地方振興局、株式会社カズ・ドリームプロジェクト	11,245	○（新）教育と観光振興を融合した感動産業創出事業 演出家　平田太一氏が創作した舞台「南会津物語」を南会津町の中高生が演じるとともに、当該舞台の開催を地域住民が連携して実現していくことにより、感動を創出し、地域の魅力を高め活性化を図るとともに、将来的には当該舞台による観光振興につなげていく。
3	地域づくり総合支援事業(戦略事業)	南会津教育事務所、南会津地方振興局、南会津保健福祉事務所、会津児童相談所（南会津相談室）、管内町村、管内社会福祉協議会ほか	48	○「南会津を考える会」運営事業 教育、福祉、医療、労働等の関係機関や福祉関係団体等が連携して、障がい児・者の支援を行っていく協議会「南会津を考える会」を運営し、県と町村が一体となって障がい児・者の自立支援を行う。 なお、平成20年に設立された南会津地方地域自立支援協議会との連携強化を図ることにより、当該協議会の自立支援及び活動内容を周知するための方法等について検討し実践していく。
	地域づくり総合支援事業(戦略事業)	南会津を考える会、南会津地方地域自立支援協議会（南会津教育事務所、南会津福祉事務所、管内町村・社会福祉協議会、社会福祉施設）、県立田島高等学校ほか	987	○町村と連携した総合的支援事業 南会津地方地域自立支援協議会の自立を支援するとともに、当該協議会と連携し、障がいのある乳幼児から成人まで、ライフステージごとのニーズに合わせた個別の支援や相談活動、就労支援、地域理解啓発事業等を行うことにより、不利な環境にある南会津地域の障がい児・者を支援する。
4	南会津地方地域自立支援協議会活動の支援事業	南会津保健福祉事務所、南会津地方地域自立支援協議会	ゼロ予算	障がい福祉に関する連携や支援体制について検討することにより、地域の障がい福祉のレベルアップを図るため、管内町村が合同で設置する南会津地方地域自立支援協議会の活動を支援する。
5	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、南会津町	21,982	○（新）地域安心助け合いネットワーク事業 高齢者、障がい者、介護、子育て世帯を対象として、支援員による要望・相談の聞き取り、関係機関による課題解決策の協議を行うことにより、少子高齢化社会が抱える多くの地域不安の解消を図る。
6	（新）放課後子どもプラン（放課後子ども教室）	教育庁、南会津教育事務所、下郷町、南会津町	(55,367)	町村教育委員会が、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを目的に推進する「放課後子ども教室推進事業」を支援するとともに、町村が児童館等を活用し実施する「放課後児童健全育成事業」（放課後児童クラブ）と連携し、総合的な放課後対策事業として推進することにより、子どもの健全育成と安心して子育てできる地域社会の実現を図る。
7	(新)森林環境学習推進事業(木とのふれあい創出事業)	南会津農林事務所、農林水産部	(1,804)	児童が木工工作等の体験を通じ、木の文化や地域の森林について学ぶ機会の創出を支援する。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	南会津地域	②	No.	6

③施策の展開方向	地域資源を活用した交流人口の拡大

④　重　点　施　策	国道289 号甲子道路の開通に伴い、会津・米沢地域観光圏整備推進協議会やFIT構想推進協議会などの広域連携体制を活用し広域観光圏の形成を促進します。また、会津縦貫道（会津縦貫南道路）や国道289 号八十里越など広域的な道路網の整備に努めます。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	（新）新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	企画調整部、会津地方振興局、南会津地方振興局、南会津町、只見町、檜枝岐村、只見川電源流域振興協議会ほか	（229,547）	「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を目指し、只見川電源流域振興協議会及び流域町村が取り組む地域産業の確立や暮らし向上のための事業、広域交流を促進する施設整備等の事業に対して支援を行う。
2	（新）地域のスクラム応援事業	総務部、会津地方振興局、南会津地方振興局、奥会津五町村活性化協議会	（1,300）	○奥会津振興センター支援事業 行財政運営が特に厳しい小規模町村等が共同で設置する広域連携（奥会津五町村活性化協議会）に係る協議会等を支援する。 ・交付金による支援の内容 　協議会の立ち上げ経費及び運営等に要する経費
3	（新）奥会津振興支援事業	会津地方振興局、南会津地方振興局、奥会津五町村活性化協議会	未定	奥会津五町村活性化協議会に設置される奥会津振興センターの事業企画面での助言、外部有識者等とのコーディネート等の支援を出先機関横断で実施する。（地方振興局重点施策推進事業費で実施予定）
4	FIT構想推進協議会運営事業	企画調整部、南会津町、下郷町、栃木県、茨城県　（南会津地方振興局）ほか	（2,332）	首都東京に近接し、新しい時代にふさわしい、人々をひきつけてやまない地域づくりに向けたポテンシャルを豊富に有する福島、茨城、栃木3県の県際地域が、これまで培ってきた交流・連携をもとに広域交流圏としてのさらなる発展を目指す「FIT構想」の推進を図るため、協議会において、イベントの開催、広報活動、推進方策の検討などを行う。
5	会津・米沢地域観光圏整備推進協議会	会津・米沢地域観光圏整備推進協議会（国、県、市町村、観光商工団体、宿泊施設組合、交通事業者等）	ゼロ予算	会津・米沢地域の観光地相互間の連携によって観光圏を形成し、その観光の魅力の増進により国際競争力を高め、国内外からの観光旅客の来訪および滞在を促進することを目的に、「自然」「温泉」「食」「歴史」の地域資源を活かしながら、１泊２日や日帰り中心の「通過型観光」から「滞在型観光」への転換を図る。
6	道の駅ネットワーク	南会津地方振興局、南会津建設事務所、南会津町、下郷町、道の駅しもごう、道の駅たじま	ゼロ予算	管内の2つの「道の駅」の相互連携、観光・道路情報提供機能の高度化、地場産品の販路拡大等による交流人口の拡大に向け、情報交換や連絡調整等を行う。（地域連携室プロジェクトチーム事業）
7	地域活力基盤創造事業・国道改築事業	南会津建設事務所	969,000	○国道289号入叶津道路ほか 関東圏や新潟県と隣接する立地を生かし、文化や経済、観光など幅広い地域間交流を支援するため、甲子道路及び八十里越による南部軸と会津縦貫道による会津軸や、それらの機能を補完する広域交通基盤の整備を推進する。 ※施行箇所：国道289号（入叶津道路）、国道289号（南倉沢工区） 会津縦貫南道路（小沼崎ﾊﾞｲﾊﾟｽ・湯野上ﾊﾞｲﾊﾟｽ） 国道289号（田島ﾊﾞｲﾊﾟｽ）　等
8	市町村合併支援道路整備事業	南会津建設事務所	250,000	○国道352号中山峠工区 南会津地域東部と西部との連携強化や、関東圏から尾瀬国立公園、温泉、スキー場など観光地へのアクセスを容易にし、交流人口の拡大を図るため、国道352号中山地内における幅員狭小及び線形不良区間の整備や冬期の交通安全確保のため消雪施設等の整備を推進する。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	南会津地域	② No.	7

③施策の展開方向	地域資源を活用した交流人口の拡大

④ 重 点 施 策	自然環境や伝統文化、只見川の水資源を利用した田子倉ダムなどの地域資源を活用したレクリエーションやグリーン・ツーリズム、環境学習など滞在型観光を推進します。また、教育旅行の受入体制を整備し、国内外からの受入拡大を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業(戦略事業)	南会津環境学習推進事業実行委員会（南会津地方振興局、南会津教育事務所、管内町村、関係団体）	2,079	○南会津環境学習等推進事業 南会津地域で教育課程に位置付けられた環境学習や自然体験等を行う県内の小・中学校（南会津地域の小・中学校を除く。）をモデル校に指定し、交通費やガイド料等の一部を助成することにより、地域における環境学習等の体験・滞在型観光を推進する。
	地域づくり総合支援事業(戦略事業)	南会津地方振興局、南会津町、檜枝岐村、その他関係団体等	749	○（新）南会津体験・滞在型観光推進事業 関係機関や集落等における交流人口拡大に係る取組みと連携して体験・滞在型観光を推進するため、複数の町村にまたがる回遊圏の形成に係る受入体制や環境整備の取組みを支援するとともに、観光客が地域内で回遊できるよう情報発信を行うことにより、交流人口の拡大、宿泊者数の増加に努める。
2	（新）南会津自然環境学習プログラム開発事業(仮称)	南会津教育事務所、南会津地方振興局、南会津農林事務所、檜枝岐村ほか	700	「南会津環境学習等推進事業」（№1）に関連し、小・中学校及び高校が南会津地域において環境学習を展開する際に参考として活用ができる学習プログラムの開発を行う。 学習プログラムは、平成22年度は「尾瀬」をテーマとして開発し、以降、地域域内の多様な自然環境等の中から選定する。（地域別重点施策推進事業）
3	子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域等に対する体制整備支援事業	南会津農林事務所、南会津地方振興局、南会津町、只見町ほか	ゼロ予算	南会津町（平成20・21年度）及び只見町（平成21年度～）が子ども農山漁村交流プロジェクトの受入モデル地域に指定され、受入体制の整備及び積極的な受入を行っていることから、農家民宿の開設推進等、これら地域の活動を支援し、プロジェクトの推進をとおして交流人口の拡大を図る。
4	（新）南会津地方幹線道路沿道景観整備促進事業	南会津地方振興局、南会津建設事務所、南会津農林事務所、南会津町ほか	未定	観光誘客の促進に向け、南会津地域の魅力を高めるため、幹線道路沿いの景観整備を県の関係機関が連携して行う必要があることから、現況調査を実施する。また、調査結果を管内町村に周知することにより、景観整備の促進を図る。（地域別重点施策推進事業） ※Ⅳ－2（№3）と一部重複
5	（新）UDによる誘客促進事業	南会津地方振興局、南会津保健福祉事務所、南会津建設事務所、南会津町ほか	未定	南会津地域の代表的な伝統行事である会津田島祇園祭や、温泉地を対象として、障がい者等の受入態勢整備に向け、UDチェック（モニターツアー）等を実施するとともに、これらの結果を管内関係事業者や団体に周知し、観光誘客に活用を図る。（地域別重点施策推進事業）
6	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	南会津地方振興局	6,738	○大宴会in南会津（事業主体：南会津ハッピーカンパニー） 地元の若者が主体となり、若者達の交流や南会津地域の特産品等をPRする場をつくることにより地域活性化を図るため、県内外の若者が楽しめる音楽イベント等を開催する。 ○会津高原たかつえ交流促進事業（事業主体：南会津ママチャリ実行委員会） ファミリー層、女性、高齢者等の幅広い参加が見込め、かつ話題性の高い、ママチャリ（かご付き自転車）による耐久レース等を行う。 ○尾瀬檜枝岐観光活性化事業（事業主体：尾瀬檜枝岐温泉観光協会） 住民に住民主導の観光地づくりの必要性を認識してもらい、魅力のある観光地づくりにつなげるため、観光カリスマとして活躍している山田桂一郎氏の懇談会を開催する（8回開催）。 ○ひのえまた郷土料理伝承事業（事業主体：尾瀬檜枝岐温泉観光協会） 檜枝岐村に古くから伝わる郷土料理等の食文化を、旅館等に伝えるため、郷土料理の「講習会」を開催する（5回実施）。また、おもてなしの向上を図り、宿泊客の満足度を高めるため、「おっかの味」を宿泊客等と共に料理し提供する「イベント」を開催する（各期に2回実施）
7	ふるさと雇用再生特別基金事業	南会津地方振興局、南会津町	13,222	○郷土食・地域産物等による地域の活性化推進事業 地域の活性化と観光交流の推進を支援するため、文化財施設「旧山王茶屋」を活用した郷土食の提供や地元産の農産物等の販売等による交流人口の拡大と雇用創出を図る。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	南会津地域	②	No.	8

③施策の展開方向	地域資源を活用した交流人口の拡大

④　重　点　施　策	都市部の住民向けのクラインガルテンの整備など、地域に適した定住・二地域居住について、関係機関と連携しながら推進します。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業(戦略事業)	南会津地方振興局、南会津町、南会津町商工会、会津大学短期大学部ほか	1,071	○南会津地方空き家・空き店舗活用促進事業 会津大学短期大学部の協力を得て、南会津地域における空き家や空き店舗等の状況を調査しデータベースを作成するとともに、移住者ネットワーク、空き家等の維持管理等の支援のあり方等、地域の特性にあった空き家等の活用を促進する方法について検討する。
	地域づくり総合支援事業(戦略事業)(再掲)	南会津地方振興局、南会津農林事務所、関係町村ほか	398	○(新)南会津地方新規就農、定住・二地域居住誘導促進事業(再掲) 地域外からの新規就農者等を確保することにより、地域の産業構造を維持し、集落の担い手を確保するため、UJIターンに興味を持つ者の体験の場と移住の「きっかけ」を提供することにより、新規就農希望者の誘導を図る。 また、クラインガルテン下郷の利用者が地域に親しみ、定住化につながるよう住民の受入組織の活動を支援する。 ※Ⅰ-3(No.3)と一部重複
2	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	農林水産部、下郷町(南会津農林事務所)	未定	○鶴ケ池地区 下郷町が鶴ケ池地区に整備する滞在型の市民農園「クラインガルテン下郷」(ラウベ30棟)の整備・運営を支援することにより、交流人口の拡大を図る。
3	県営ふるさと農道緊急整備事業	南会津農林事務所	30,000	○鶴ケ池地区 「道の駅しもごう」へ農畜産製品の出荷や、「クラインガルテン下郷」のアクセス道路として、交流人口の拡大や地域の活性化に寄与するため、そばを中心としたほ場や牧場を結び、町道等を経由して国道289号へ連絡する農道(L=2,330m、２車線　一部新設・一部拡幅改良路線)を整備する。 ※総事業費400百万円

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	南会津地域	②	No.	9

③施策の展開方向	地域の自然環境や歴史的景観の継承

④　重　点　施　策	尾瀬国立公園やブナ原生林などの貴重な自然環境を保全していくため、尾瀬保護財団などの関係機関と連携して、一体的な保護と適正な利用を進めます。また、里山や水辺など多様な自然環境を保全する取組みの支援とその適正な利活用を図ります。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	尾瀬歩道整備事業	生活環境部（南会津地方振興局）	5,000	○尾瀬ヶ原三条の滝線歩道整備事業 尾瀬国立公園内の自然環境保全と利用者の安全確保及び利便性向上を図るため、尾瀬ヶ原三条の滝線の老朽化した木道等の施設を整備する。 H22：歩道工　L＝824m、W＝1m ※全事業費50，000千円
2	尾瀬地域保護適正化事業	生活環境部、(財)尾瀬保護財団（南会津地方振興局）	10,525	(財)尾瀬保護財団等と協力して、尾瀬の貴重な植生の保護・復元、環境等調査及びゴミ持ち帰り運動等の環境保全活動を実施する。 ・特殊植物等保全事業 ・尾瀬保護財団活動推進事業 ・尾瀬保護財団への職員派遣事業 ※予算額は、福島県分のみ。
3	「みんなの尾瀬」ふれあい推進事業	生活環境部、南会津地方振興局、(財)尾瀬保護財団、檜枝岐村	3,469	尾瀬国立公園について、21世紀にふさわしい公園の保護と適正な利用のあり方を検討するなど、みんなで守り、みんなで楽しめる国立公園を目指して各種事業を実施する。 ・尾瀬国立公園福島県地域協議会の開催 （事務局：南会津地方振興局） ・環境教育指導者育成のための研修会の開催 ・尾瀬国立公園編入地域調査事業 ・ニホンジカ被害対策事業 ・尾瀬国立公園自然再生事業 ※全事業費4，750千円
4	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、檜枝岐村	1,407	○（新）登山道整備事業 各種登山道の維持・管理・補修を行い自然環境の保全及び雇用創出を図る。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	南会津地域	②	No.	10

③施策の展開方向	地域の自然環境や歴史的景観の継承

④　重　点　施　策	豊かな自然環境や大内宿や前沢曲家集落に代表される歴史的景観など、地域の素晴らしさを後世に継承していく取組みを支援します。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業(戦略事業)	南会津教育事務所、南会津地方振興局、南会津農林事務所、管内各小・中学校ほか	844	○(新)「知る。学ぶ。創る。」南会津体験創造事業 管内の小・中学校が総合的な学習の時間等に行う環境学習や伝統文化・伝統食体験などの授業で、児童・生徒が地域の素晴らしさを知る取組み≪地域を知る授業≫に加え、自然環境の保全や地域における農業体験など地域の課題解消につながる取組みを生徒・児童が考え体験する授業≪地域を学び、創る授業≫による住民との交流体験を通じ、コミュニケーション能力の向上及び地域についての理解を深めることを目的として、小・中学校の取組み対し支援する。 ※Ⅱ-1(No.1)と一部重複
2	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	南会津建設事務所	54,000	○大内宿周辺地区ほか 多彩な風土や観光資源、地域資源の活用などを活かし、交流人口の拡大に結びつく計画を町村や地域団体・住民とともに策定しつつ、ソフト・ハードの両面から、地域活性化と魅力ある地域づくりを推進する。 ※施行箇所：大内宿周辺地区、伊南川周辺地区
3	(新)南会津地方幹線道路沿道景観整備促進事業(再掲)	南会津地方振興局、南会津建設事務所、南会津農林事務所、南会津町ほか	未定	観光誘客の促進に向け、南会津地域の魅力を高めるため、幹線道路沿いの景観整備を県の関係機関が連携して行う必要があることから、現況調査を実施する。また、調査結果を管内町村に周知することにより、景観整備の促進を図る。(地域別重点施策推進事業) ※Ⅲ-2(No.4)と一部重複

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	南会津地域	② No.	11

③施策の展開方向	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保

④ 重　点　施　策	県立南会津病院の機能充実を図り、へき地医療拠点病院として地域医療の安定的な確保に努めます。また、保健福祉サービスを確保するための仕組みづくりへの支援に努めます。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	（新）県立南会津病院機能向上事業（資産購入事業）	病院局、南会津病院	37,250	南会津医療圏唯一の病院である県立南会津病院において医療機能の向上を図るため、必要な医療機器（マンモグラフィー装置等）を整備する。 ※地域医療再生基金事業（№2）と重複
2	（新）地域医療再生基金事業（会津・南会津医療圏）	保健福祉部、会津保健福祉事務所、南会津保健福祉事務所	(283,720)	会津・南会津医療圏における医療課題を解決するため、地域医療再生計画に基づき、へき地医療支援のため救急医療の確保等の事業を実施する。 ①地域医療ネットワークシステム導入事業（19千円） 　地域の中核病院とへき地診療所等との連携を強化し、患者の利便性の向上と患者情報の共有を図るためのネットワークシステム構築のための関係者間の意見調整を行う。 　参集範囲：へき地診療所を有する町村、南会津病院ほか ②地域連携クリティカルパス推進事業（3,104千円） 　地域の中核病院が関係医療機関と連携し、患者入院から在宅等に至るまで切れ目のない治療を受けるための地域連携クリティカルパス（医療計画）の構築に要する経費を補助する。 　補助先：会津・南会津医療圏内の病院（補助率： 10/10） ③南会津病院機能向上事業（37,250千円） 　県立南会津病院の機能向上を図るため、マンモグラフィー更新に要する経費を補助する。 　補助先：県立南会津病院（補助率：10/10） 　※県立南会津病院機能向上事業（№1）と重複 ④地域・家庭医療センター機能整備事業（210,000千円） 　※会津地域で実施 ⑤救急センター機能向上事業（31,395千円）　※会津地域で実施 ⑥会津南会津地域医療再生支援フォローアップ事業（1,952千円） 　地域が一体となって地域医療を守る取り組みを支援するため、医療従事者や地域住民が参加する座談会や検討会を開催する。 　委託先：県内NPO 　内容：地域医療再生に係る地域の取組支援や、フォローアップ調査等を行い、計画の進行管理を行う。 ※事業費（会津管内分を含む。）283,720千円うち地域医療再生基金273,255千円
3	福島県高齢者福祉計画の推進	南会津保健福祉事務所	ゼロ予算	平成21年度から23年度を計画期間とする「第5次福島県高齢者福祉計画・第4次福島県介護保険事業支援計画」について、管内分の進行管理を行うとともに、町村計画への技術的助言を行う。
4	地域保健福祉活動推進研修	南会津保健福祉事務所	45	地域における保健福祉サービスの確保と充実の一方法として、管内の保健、福祉分野に関わる者の資質向上を図るため、主に町村職員及び県職員を対象に研修を実施する。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	南会津地域	②	No.	12

③施策の展開方向	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保

④　重　点　施　策	円滑な交通を確保するため、交通不能区間や危険箇所の解消を図るとともに、特に冬期における日常生活を維持するため、冬期交通不能区間の解消や除雪体制の整備促進を図ります。また、会津線、会津鬼怒川線について、沿線住民の利用動向などを総合的に勘案しながら、関係自治体等との連携の下に支援します。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	防雪事業・道路除雪事業	南会津建設事務所	未定	○国道252号田子倉工区ほか 雪崩や凍結による事故を防止し、冬期における自動車及び歩行者の安全で円滑な交通を確保するため、防雪施設や消融雪施設、流雪溝などの整備を進めるとともに、適切な除雪体制と除雪計画のもと、きめ細やかな除雪を実施する。 ※施行箇所：国道252号（田子倉工区）、国道121号（鎌倉崎工区）ほか 道路除雪委託事業、試験除雪の実施（国道252号、小林館の川線）
2	地域活力基盤創造事業（災害防除）・災害防除費（県単）	南会津建設事務所	270,450	○国道121号向山工区ほか 落石や法面崩落等による事故を防止し、安全な交通を確保するため、落石対策施設等の整備を進める。 ※施行箇所：国道121号（向山工区）、国道252号（田子倉工区）ほか
3	地域活力基盤創造事業	南会津建設事務所	260,000	○国道289号入叶津道路 国道289号八十里越は、H20年度の甲子道路開通を迎え、南部軸唯一の交通不能区間となっている。そのため、いわき地域～県南地域～南会津地域～新潟県を結ぶ広域幹線道路を形成し、広域的な地域間交流を促進するため、国道289号入叶津道路（八十里越）の整備を進める。
4	会津鉄道経営安定化補助事業	生活環境部、会津地方17市町村（南会津地方振興局）	(135,027)	会津鉄道㈱の当該年度経常欠損に対して、県と会津地方の全市町村が連携して補助金を交付し、経営の安定化を図る。 負担割合　県：市町村＝70：30 ※予算額は、県予算分のみ計上
5	野岩鉄道経営安定化補助事業	生活環境部、会津地方17市町村、栃木県、日光市、那須塩原市（南会津地方振興局）	(67,821)	野岩鉄道㈱の当該年度経常欠損に対して、県、栃木県、関係市町村が連携して補助金を交付し、経営の安定化を図る。 負担割合　県側：栃木県側＝55：45 県：市町村＝70：30 ※予算額は、県予算分のみ計上
6	（新）会津鉄道㈱鉄道軌道輸送対策事業	生活環境部、下郷町、南会津町、会津若松市（南会津地方振興局）	(7,232)	○鉄道軌道輸送対策事業費補助金 会津鉄道㈱の安全輸送の確保を図るため、国、県、沿線市町が連携して、会津鉄道の各種整備事業に対して補助金を交付する。 負担割合　国：県：市町：事業者 ＝1／3：1／6：1／6：1／3 工事予定　車両の改良、橋梁の改良、ホームの嵩上げ、レール交換、PC枕木交換 ※全事業費43，396千円
7	（新）野岩鉄道㈱鉄道軌道輸送対策事業	生活環境部、会津若松市、下郷町、南会津町、栃木県、日光市、那須塩原市（南会津地方振興局）	(29,816)	○鉄道軌道輸送対策事業費補助金 野岩鉄道㈱の安全輸送の確保を図るため、国、県、栃木県、沿線市町が連携して、野岩鉄道の各種整備事業に対して補助金を交付する。 負担割合　国：県：県側市町：栃木県側 ＝1／3：1／6：1／6：1／3 工事予定：葛老山トンネル内路盤改修工事（H22）L＝500m ※全事業費178，900千円
8	ふるさと雇用再生特別基金事業	南会津地方振興局、野岩鉄道㈱	9,233	○会津鬼怒川線南会津の魅力発信事業 野岩鉄道㈱にコーディネーター等を配置し、会津鬼怒川線沿線の地域情報の収集・提供、パンフレット作成、首都圏でのPR活動を行うとともに、エコ旅プランの開発や地域住民との交流事業を企画し、観光客の誘客を図る。なお、事業は野岩鉄道㈱へ委託して実施する。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	南会津地域	② No.	13

③施策の展開方向	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保

④ 重点施策	地域の誰もが情報システムを利用できる環境の実現に向け、携帯電話の通話エリア拡大やブロードバンド環境など情報通信基盤の整備を促進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	(新)福島県地上デジタル放送共聴施設整備事業	企画調整部、只見町 （南会津地方振興局）	136	地上デジタル放送への移行に伴い、災害情報など必要な情報を得られるよう受信環境を整備するため、共聴施設の新設や既存施設の改修に要する経費の一部を助成する市町村へ補助する。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	南会津地域	② No.	14

③ 施策の展開方向	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保

④ 重点施策	地域面積の9割を占める森林の整備等を進め、水源かん養や土砂流出防止など森林の有する公益的機能を高めることにより、安全で安心な生活の確保を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	森林整備事業	南会津農林事務所、森林組合等	33,825	森林の持つ公益的機能の高度発揮や森林の荒廃防止、地域温暖化防止に向けた森林吸収目標達成のため、間伐等の森林整備を実施する。
2	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、南会津町	12,529	○住民もり森づくりプロジェクト事業 森林整備とそれに伴う林内木の集積及び搬出、森林調査、薪・茸原木の生産販売業務を行う。
		南会津地方振興局、只見町	6,078	○林道整備事業 町内林道の刈り払いや側溝の土砂撤去作業により安全で安心な生活の確保を図る。
3	一般造林事業	南会津農林事務所	23,861	人工林、天然林の民有林を対象に、植栽から下刈、除伐、間伐、枝打ち等の保育の一連の森林施業に対し補助することにより、県土の保全、水資源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全・形成、CO2吸収等森林の有する公益的機能の高度化や山村経済の振興を図る。
4	間伐材搬出支援事業（林内作業路整備事業）	南会津農林事務所	1,400	間伐材の搬出に対し支援することにより、森林の未利用資源の有効活用を促し、資源循環の流れを回復させ持続的な森林整備の促進を図る。